

2021年経済センサス-活動調査に向けた 主な検討課題について

2021年経済センサス-活動調査に向けた主な検討課題

○ 経済センサス-活動調査の目的・意義

- ▶ 全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国及び地域別に明らかにする
- ▶ 事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得る

○ 2021年経済センサス-活動調査をめぐる状況

- ▶ 統計改革推進会議最終取りまとめ（平成29年5月）において、GDP統計を軸とした経済統計の改善が掲げられており、2021年調査について、生産物分類の適用、副業の生産構造の正確な把握が求められている

検討課題		検討期限		備考
検討項目	検討課題の内容及び対応	2018年度内	2019年度内	
○調査時期	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年調査では、市町村の参議院議員選挙（7月10日）との事務の輻輳を考慮し、6月1日で実施 ・2021年調査については、結果提供の早期化への対応、地方公共団体の調査事務の習熟期間又は審査期間の確保、調査期日の固定化（参議院議員選挙年の調査（3回に1回）は6月実施が必須）、関連統計調査との調査期日の整合性を総合的に勘案し、引き続き<u>6月1日で実施</u>する方向で検討 	◎		
○調査対象	<ul style="list-style-type: none"> ・現状、公的事業所については、5年に一度、経済センサス-基礎調査において把握 ・平成28年度の統計委員会における審議（毎月勤労統計調査の変更に係る審議）において公的の事業所を対象とする調査の精度向上及びこれを踏まえた第Ⅲ期基本計画での公的事業所の把握の充実についての指摘を踏まえ、公的事業所を毎年更新する旨整理 ・その上で、<u>経済センサス-活動調査実施年</u>については、<u>経済センサス-活動調査として公的事業所の調査を実施</u>する方向で検討 	◎		

2021年経済センサス-活動調査に向けた主な検討課題

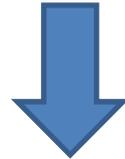
検討課題		検討期限		備考
検討項目	検討課題の内容及び対応	2018年度内	2019年度内	
○調査事項、調査票	<p>平成28年調査の実施状況、統計改革推進会議最終取りまとめ及び統計委員会SUTタスクフォースの検討状況を踏まえ検討</p> <p>(平成28年調査における主な意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人企業は、売上高等の帳簿管理を税理士に任せていることによる未回答が多い。調査事項の更なる簡素化をして欲しい。 ・本社又は事業所を管理している支店単位で売上高を一括管理しているため事業所別での回答は負担が大きい。(複数事業所企業) <p>(統計改革推進会議最終取りまとめ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス分野について用途の類似性による基準を指向した生産物分類を整備する。 ・2020年を対象年次とする調査において、総務省及び経済産業省は、副業の生産構造を正確に把握するよう経済センサスの改善を図る。 	◎ (試験調査)	◎ (本調査)	資料3 参照
○調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年調査では、高齢化等に伴い調査員の確保が難しくなっている(定員約7万人に対し、実際は約6万人の確保)。調査員確保に資するため、調査員事務の委託※を推進するための見直しを検討 ※大型商業施設等の管理法人に調査員事務を委託するもの。 ・調査の円滑な実施及び審査・集計の効率化の観点から、インターネット回答の更なる推進(個人企業向けスマホ用電子調査票の作成等)について検討 		◎	具体的な対応案については、2019年度提示予定
○集計事項	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事項の見直しを踏まえた、集計事項の見直し ・基準年SUT及びSNA第2次年次推計の作成スケジュール等を考慮した、集計スケジュールの検討 ・欠測値の補完方法の一層の改善 		◎	

2021年経済センサス-活動調査研究会スケジュール（2018年度）

8月2日

<第1回>

- ・調査時期、調査対象
- ・調査事項の選定基準
- ・サービス分野の生産物分類の適用及び副業の生産構造の正確な把握のための改善(基本的方向性)
- ・個人企業の経理事項の負担軽減



関係府省、地方公共団体からの要望

10月
中・下旬

<第2回>

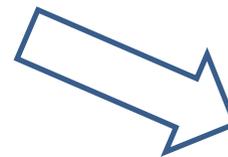
- ・サービス分野の生産物分類の適用及び副業の生産構造の正確な把握のための改善(具体的な対応案)
- ・その他既存調査事項の整理
- ・試験調査調査事項及び調査票(案)



11月下旬・
12月上旬

<第3回>

- ・試験調査調査事項及び調査票(修正案)
- ・サービス分野の生産物分類の適用及び副業の生産構造の正確な把握のための改善(分類表(たたき台))
- ・試験調査実施計画案



統計委員会(SUTタスク
フォース)へ試験調査
調査票案を提示

12月
中・下旬

※2019年度のスケジュールについては未定

2021年調査実施に向けた調査スケジュール（イメージ）

参考

